

平成16年度予算要求・要望の主な事項等

所管省庁名 国土交通省

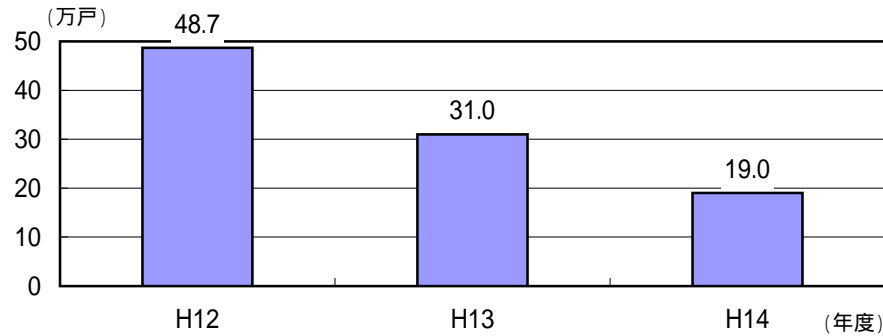
(単位:百万円)

特殊法人等名	平成14年度 当初予算額 (増減額)	平成15年度 当初予算額 (増減額)	平成16年度 要求・要望額 (増減額)	平成16年度要求・要望の主な事項	
				内訳	
住宅金融公庫	<予算>				
	375,900 ( 67,100)	364,400 ( 11,500)	449,375 (84,975)	369,900 (21,300)	住宅資金融通事業に係る補給金 既往の貸付分に係る調達金利と貸付金利の差を埋めるためのもの
				75,475 (59,675)	住宅金融公庫法附則第15項の交付金 補給金所要額の一部を繰り延べた特別損失を埋めるために、後年度に補填されるもの
				4,000 (4,000)	証券化支援事業に係る出資金 証券化支援事業(保証型)に係る基金の造成のためのもの
事業規模					
8,144,200 ( 2,468,900)	5,949,300 ( 2,194,900)	5,726,800 ( 222,500)	4,726,800 ( 1,022,500)	住宅資金融通事業 融資業務の段階的縮小の着実な実施(H14予算50万戸、H15予算37万戸、H16予算要求30万戸)	
財政投融资規模					
4,966,900 ( 3,396,300)	2,094,700 ( 2,872,200)	189,200 ( 1,905,500)	-	高水準の任意繰上償還の継続と新規貸付戸数の縮小に伴う多額の現預金の発生による資金需要の減少	

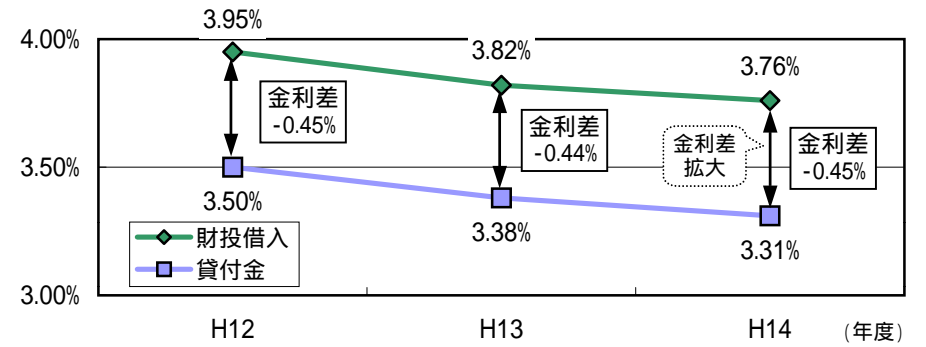
上記のほか、証券化支援事業(保証型)(債務保証特定保険の保険価額の総額の限度額200,000百万円)及び住宅融資保険事業(保険価額の総額の限度額300,000百万円)

## 住宅金融公庫の現況について

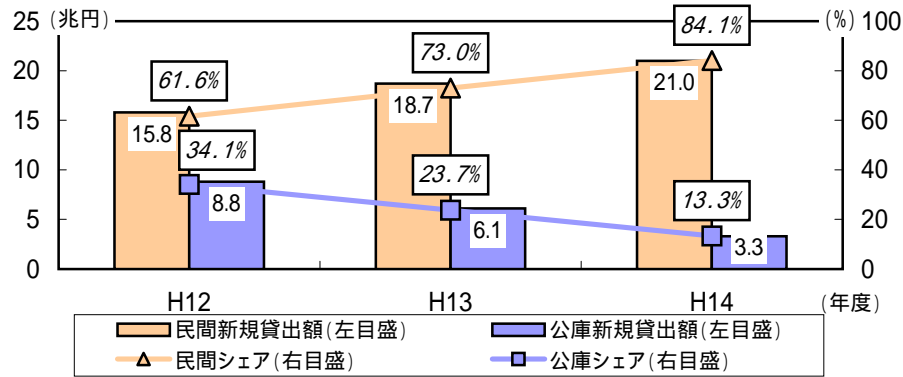
貸付戸数の推移



貸付金・財投借入に係る平均金利の推移 (年度末残高ベース)

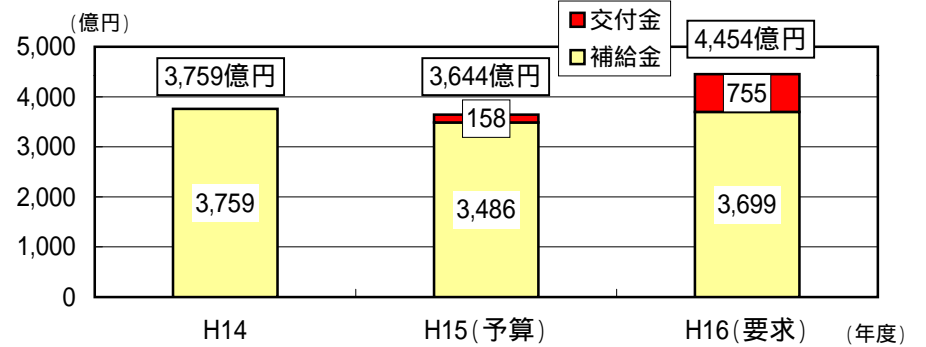


個人向け住宅ローン新規貸出額に占めるシェアの推移



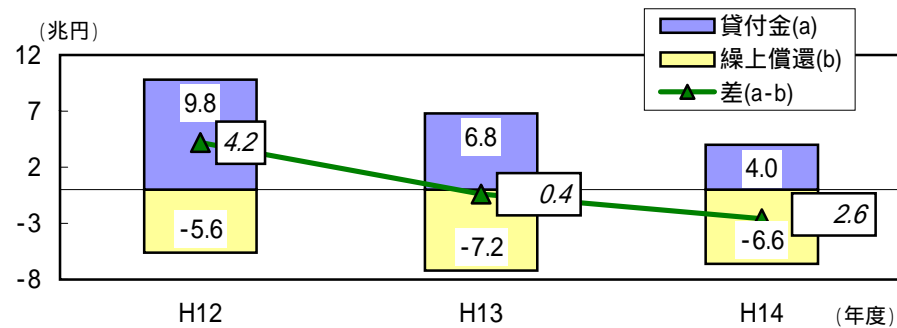
(注) 公庫以外の公的機関を除いているため、合計は100%にならない。

補給金・交付金の推移



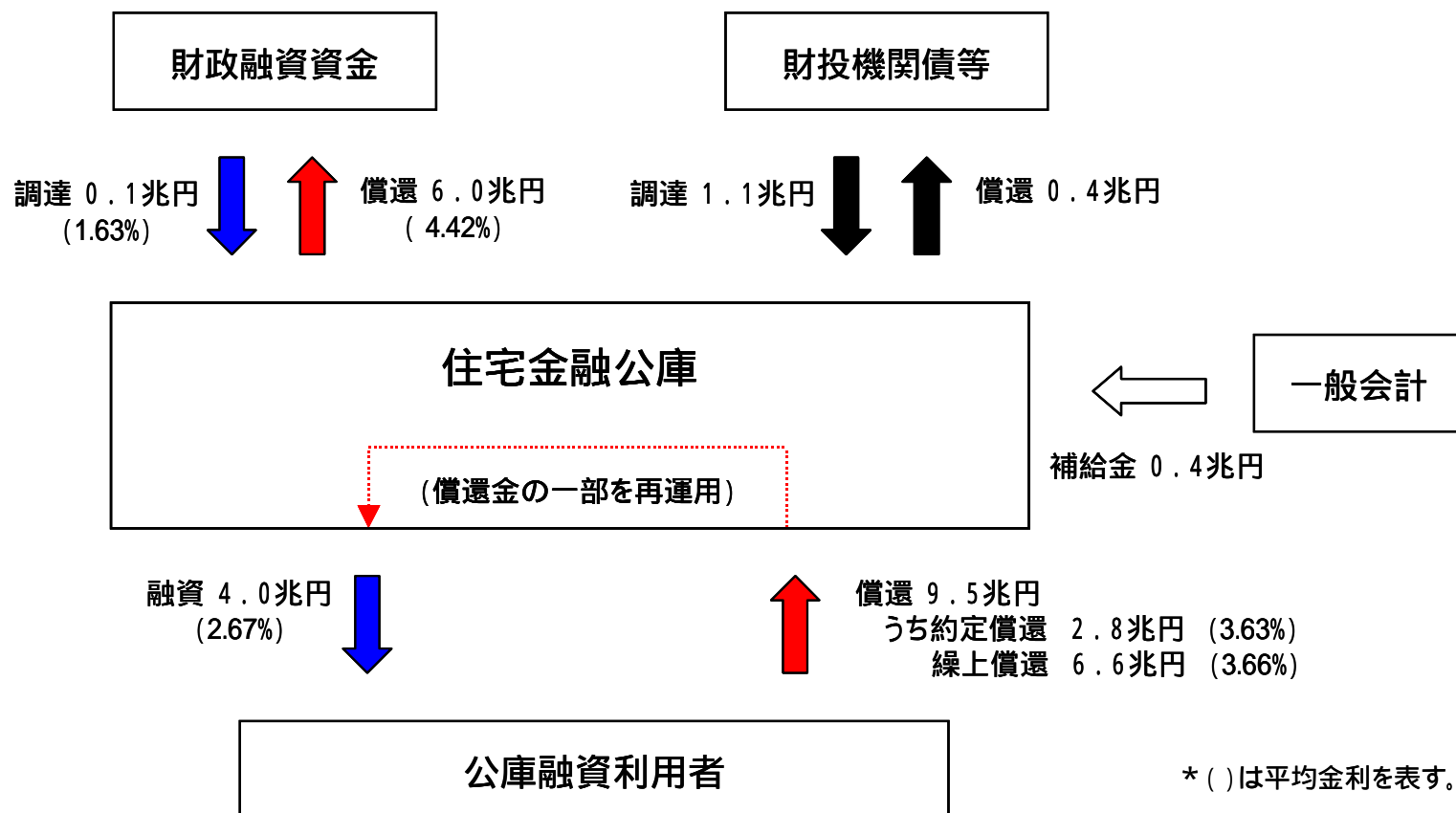
(注) H16要求の補給金には、証券化支援事業(保証型)に係る出資金は除かれている。

新規貸出額と繰上償還額の推移



出典: 住宅金融公庫調べ。ただし、については日本銀行「金融経済統計月報」等による。

## 【住宅金融公庫融資の資金フロー（平成14年度決算）】



## 【交付金とは】

交付金とは、補給金所要額の一部を繰り延べ、特別損失として整理した上、後年度にこの特別損失を補填するために、一般会計から公庫に交付するもの。(公庫法附則第15項)

旧特損:平成7～11年度分の補給金所要額の一部を繰り延べ、交付金により補填。(平成8～17年度に補填)

新特損:平成9～13年度分の補給金所要額の一部を繰り延べ、交付金により補填。(平成10～19年度に補填)

## 住宅金融公庫の証券化支援事業の概要

「特殊法人等整理合理化計画（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）」に基づき、「住宅金融公庫法及び住宅融資保険法の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 75 号）」により、住宅金融公庫において、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を導入。

### 1. 証券化支援事業（買取型）の概要

民間金融機関が貸し付けた長期・固定金利の住宅ローンについて、公庫がこれを買取り、信託した上で、債券の発行を行うもの。

事業開始：本年 10 月 1 日より開始

事業規模：15 年度予算 1 万戸（2,000 億円） 16 年度予算要求 5 万戸（1 兆円）

参加金融機関：75 機関（10 月 22 日現在）（都銀（2）、地銀・第二地銀（35）、信金・信組（35）、その他（3））

### 2. 証券化支援事業（保証型）の概要

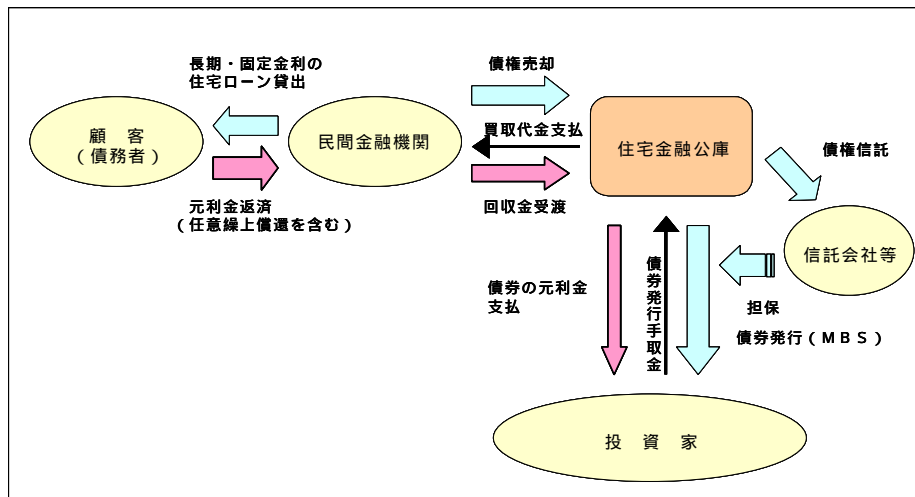
公庫の債務保証特定保険が付保された長期・固定金利の住宅ローンを担保として、民間金融機関が発行する債券等に対して、公庫が元利払保証を行うもの。

事業開始：来年度より開始予定

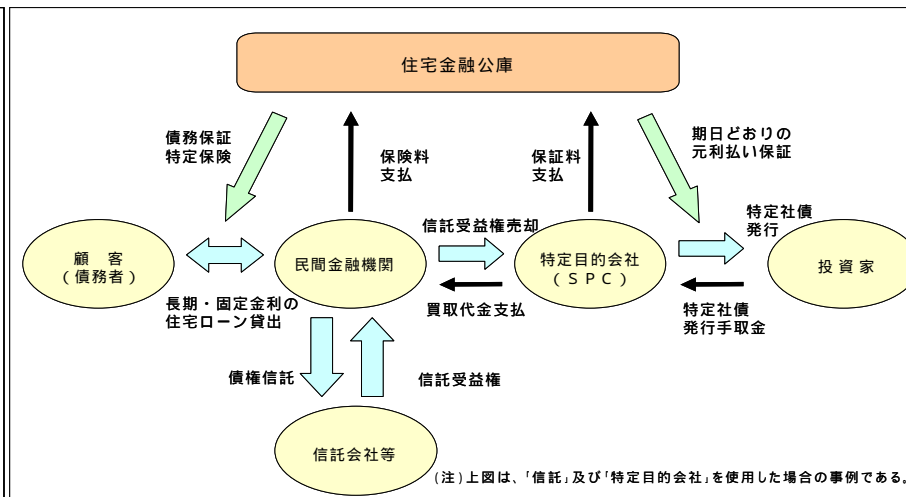
事業規模：16 年度予算要求 1 万戸（2,000 億円）

### 【参考】証券化支援事業のスキーム

#### < 買取型 >



#### < 保証型 >



(注) 上図は、「信託」及び「特定目的会社」を使用した場合の事例である。